

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 平成〇〇年〇〇月〇〇日 群馬県知事 様 許可申請者住所 前橋市大手町二丁目〇番〇〇号 氏名 株式会社 〇〇商事 代表取締役 〇〇 〇〇 (印)		※ 手数料欄 裏面貼付 200,000円	
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	渋川市大字〇〇〇字〇〇1-1他30筆（別紙参照）	
	2 開発区域の面積	15,000平方メートル（注 実測面積を整数で記載する）	
	3 予定建築物等の用途	工場、倉庫、事務所	
	4 工事施行者の住所氏名	高崎市大字〇〇123番地 株式会社 〇〇工業 代表取締役 〇〇 〇〇	
	5 工事着手予定年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日	
	6 工事完了予定年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日	
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	自己の業務の用 （注 「その他のもの」とは自己用ではなく、非自己用（土地分譲、貸倉庫、貸事務所、有料老人ホーム等）のもの）	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由		
	9 その他必要な事項	農地法第5条許可申請中 その他関連他法令許可等一覧表による	
※許可に付した条件			
※土木事務所受付欄	※建築課受付欄	※決 裁 欄	※許 可 番 号 欄
年 月 日	年 月 日		年 月 日
第 号	第 号		第 号
係員 印	係員 印		

- 備考
- 1 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
 - 2 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
 - 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 4 許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 5 ※印のある欄は記載しないこと。
 - 6 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 - 7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

設 計 説 明 書

設計の方針	既存集落に隣接している土地に老人デーサービスセンターを新築する。 申請地は幅員6.5mの町道〇〇号線に1.2m接道している。 申請地内に防火水槽を新設する。 申請地内の雨水排水は、敷地内に設置する地下貯留槽に貯留し、排出量の調整をし町道に放流する。 隣地境界部にはL型擁壁（大臣認定品）を設置する。						
工区計画	工 区 名	工 区 面 積	着手予定年月日	完了予定年月日			
		8,000 m ²	平成〇〇年〇月〇〇日	平成〇〇年〇月〇〇日			
開発区域内の土地の現況	地域地区	区 域 区 分	用 途 地 域		その他の地域地区		
		<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input checked="" type="checkbox"/> 市街化調整区域	無指定				
	地目別概要		宅 地	農 地	山 林	公共施設用地	その他の用地
面 積		(1,200.00m ²) 1,213.00m ²	(6,786.00m ²) 6,787.86m ²	m ²	m ²	m ²	(7,986.00m ²) 8,000.86m ²
比 率		15.16%	84.84%	%	%	%	100.00%
土地利用計画		宅 地 用 地	公共施設用地	公益施設用地	その他の用地	合 計	
	面 積	7,600.68m ²	400.00m ²	m ²	m ²	8,000.68m ²	
	比 率	95.00%	5.00%	%	%	100.00%	
街区の設定計画	街区数	1 街区	最大街区面積	8,000.68 m ²	街区最長辺長	666.7 m	
	最大区画面積	8,000.68 m ²	最小区画面積	8,000.68 m ²	平均区画面積	8,000.68 m ²	
	予定建築物名又は 予定特定工作物名				その他	合計	
	区画数						
公共施設の整備計画概要		道路用地	公園用地	排水施設用地	その他	合 計	
	面 積	m ²	400.00 m ²	m ²	m ²	400.00 m ²	
	比 率	%	100.00 %	%	%	100.00 %	
公益施設の配置計画概要	施設名				その他	合 計	
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比 率	%	%	%	%	%	

- 注 1 設計の方針欄は、当該開発行為の目的及び開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記入すること。
- 2 公益施設の配置計画概要欄には、小学校、保育所、診療所、日用品の店舗等を記入すること。
- 3 全部事項証明書上の数値は地目別概要の面積欄に括弧書きで明記のこと。

設 計 概 要 書

設計の方針	<p style="color: red;">既存集落に隣接している土地に老人デーサービスセンターを新築する。 申請地は幅員6.5mの町道〇〇号線に1.2m接道している。 申請地内に防火水槽を新設する。 申請地内の雨水排水は、敷地内に設置する地下貯留槽に貯留し、排出量の調整をし町道に放流する。 隣地境界部にはL型擁壁（大臣認定品）を設置する。</p>									
開発区域内の土地の現況	地域地区	区域区分			用途地域			その他の地域地区		
		市街化調整区域			無指定					
	地目別概要	宅地	農地		山林		公共施設用地		その他の用地	
面積		(1,200.00㎡) 1,213.00㎡	(6,786.00㎡) 6,787.86㎡	㎡		㎡		㎡		(7,986.00㎡) 8,000.86㎡
比率		15.16%	84.84%	%		%		%		100.00%
土地利用計画	宅地用地	公共施設用地					その他の用地	合計		
		道路用地	排水施設用地	その他の用地		小計				
	面積	7,600.68㎡	㎡	㎡	400.00㎡	400.00㎡	㎡	8,000.68㎡		
比率	95.00%	%	%	5.00%	5.00%	%	100.00%			
公 共 施 設 一 覧 表										
従前・新設の別	公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	廃止付替え拡幅等の別	概 要			管理者の名称	同意又は協議成立の有無	摘 要	
				延長	幅員 (管径)	面積				
				m	m	㎡				
<p>注 1 設計の方針欄には、当該開発行為の目的、開発区域を工区に分けた場合における工区数、工区ごとの面積及び完了予定年月日、当該開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記入すること。</p> <p>2 公共施設の所有者と管理者が異なる場合は、摘要の欄に所有者の名称を記入すること。</p> <p>3 概要欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記入すること。</p>										

申請者の資力及び信用に関する申告書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

群馬県知事 へ

許可申請者 住所 株式会社 〇〇商事
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 (印)

次のとおり申告します。

設立年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日	資本金	〇, 〇〇〇 千円
法令による登録等			
従業員数	〇〇 人	(うち土木建築関係技術者 〇 人)	
前年度事業量	〇〇, 〇〇〇 千円	資産総額	〇〇, 〇〇〇 千円
前年度納税額	法人税又は所得税 〇, 〇〇〇 千円	事業税	〇, 〇〇〇 千円
主たる取引金融機関	〇〇銀行		
工事監理者住所氏名	〇〇 〇〇 (自主監理のときのみ記載、工事施工者に監理させるときは記載)		

役員略歴	職名	氏名	年齢	在社年数	資格 免許 学歴 その他
	代表取締役	〇〇 〇〇	〇〇歳	〇〇年	〇級施工管理技士
	取締役	〇〇 〇〇	〇〇歳	〇〇年	〇級建築士
			歳	年	
			歳	年	

宅地造成経歴	工事名	工事施行者名	工事施行場所	面積	許認可番号・年月日	着工・完了年月
	〇〇宅地造成工事	〇〇建設	〇〇市〇〇町	〇〇〇〇m ²	〇〇年〇〇月〇〇日 建第〇〇〇-〇号	〇〇年〇〇月 着工 〇〇年〇〇月 完了
	〇〇工場造成工事	〇〇工業	〇〇郡大字〇〇	〇〇, 〇〇〇m ²	〇〇年〇〇月〇〇日 建第〇〇〇-〇号	〇〇年〇〇月 着工 〇〇年〇〇月 完了
				m ²	年 月 日号 第	年 月 着工 年 月 完了
				m ²	年 月 日号 第	年 月 着工 年 月 完了

- 注 1 申告者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 申告書の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 法令による登録等については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建築業法による建設業者登録等について記入すること。
- 4 添付図書
 (1) 法人税又は所得税及び事業税の納税証明書
 (2) 法人の登記事項証明書（個人の場合は履歴書）
 (3) 財務諸表（直前事業年度のもの）

工事施行者の能力に関する申告書

許可申請者 株式会社 ○○商事
氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

年 月 日

群馬県知事 あて

工事施行者 住所 ○○県○○市○○町○○○-○
氏名 ○○ ○○ (印)

次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	昭和○○年○○月○○日	資 本 金	○, ○○○千円			
法令による登録等	建設業許可(特○○)○○○号					
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
	○○人	○○人	○人	○○人		
前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税 ○○, ○○○ 千円 事業税 ○○, ○○○千円					
主たる取引金融機関	○○信用金庫					
建設業法第26条による主任技術者住所氏名	○○市○○町○○○-○ ○○ ○○					
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資 格 免 許 学 歴 そ の 他	
	○○○	○○ ○○	○○歳	○○年	一級土木施工管理技士	
	○○○	○○ ○○	○○歳	○年	二級土木施工管理技士	
			歳	年		
宅 経 地 造 成 工 事 等 施 行 歴	工 事 名	工 事 施 行 社 名	工 事 施 行 場 所	面 積	許 認 可 番 号 ・ 年 月 日	完 成 年 月
	○○宅地造成 工事	○○建設	○○市○ ○町	○○○○ ㎡	○○年○○月○○日 建第○○○-○号	○○年○○月 着工 ○○年○○月 完了
	○○宅地造成 工事	○○土木	○○市○ ○町	○○○○ ㎡	○○年○○月○○日 建第○○○-○号	○○年○○月 着工 ○○年○○月 完了
				m ²	年 月 日 第 号	年 月
				m ²	年 月 日 第 号	年 月
			m ²	年 月 日 第 号	年 月	

注 1 工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 工事施行者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 3 法令による登録等については、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入すること。
 4 添付図書
 (1) 法人税又は所得税及び事業税の納税証明書
 (2) 法人の登録事項証明書(個人の場合は履歴書)
 (3) 事業経歴書